

枝野大臣「斬新な発想で」 ベンチャー企業も交え議論

経産省「新産業構造部会」が始動

経済産業省の産業構造審議会に新たに設置された「新産業構造部会」(会長伊藤元重・東京大学経済学研究所教授)が二十一日、初会合を行い、「日本再生戦略」に反映する今後の成長戦略のあり方について、議論を開始した(写真)。

経産省では、一〇年度に産業競争力部会を立ち上げ、新成長戦略に資する「産業構造ビジョン2010」を取りまとめたが、今回の新部会には、ベンチャー企業もメンバーに加え、成長のエンジンとなる新産業創出に向け、「守り」の空洞化対策を「攻め」の空洞化対策へと押し進めるのがねらい。主な検討事項は、①国内の潜在需要を掘り起こす新産業分野のあり方②グローバル需要を取り込む為の発動に強い付加価値分野のあり方③需要家からの視点

委員からは、サプライチェーンにとって規制が新規参入の阻害となつているとする意見、流通業界他から、地域社会の再生に通ずる女性の活用促進、エンターテインメント業界から、「色々な引き出し」を利用できる人作りは学校だけではできないなど、人材育成・活発な議論が交わされるよう期待した。

「県内全原発の廃炉」を

福島県議会 地元婦人会の請願採択

福島県議会は二十日、九月定例会最終日の本会議で、六月定例会から継続審議になっていた「福島県内すべての原発の廃炉を求めることについて」(新日本婦人の会福島県本部提出)を五名の議員退席の後、四十八名全会一致で採択した。

十九日の企画環境委員会で同請願を不採択にしており、本会議で直接、現議会の意思を示したことになる。

今後、県議会選挙が十一月二十日に実施され、震災復興に向けた復興計画案を審議することになる。

今議会にも同様の請願「福島第一原発と第二原発十基の廃炉を求める決議について」(原発問題福島県民連絡会提出)が出されており、企画環境委員会で継続審議の扱いとした。

福島県内には東京電力の福島第一原子力発電所1〜6号機、福島第二原子力発電所1〜4号機の計十基があるが、地震・津波の影響で大きな被害を受けた福島第一1〜4号機の四基については、東京電力も以前から廃止の方針を打ち出している。

「議論をきちんと」

茨城県知事 東海村長の廃炉発言で

橋本昌・茨城県知事は十八日、東海村の村上達也村長が国に対し日本原子力発電・東海第二発電所の廃炉に言及したことに関して、今後の日本のエネルギー確保に向け、「しっかりと方向性を示すのが第一」と述べた。

村上村長は、経済面への影響も検討した上で、「原子力の扱いについてきちんと議論していくことが必要」との考えを示した。県庁内の会見で記者団の質問に回答した。

知事は、これに先立つて行った村上村長との会談で、

緊急な安全対策

国に要請

福島県議会は九月定例会最終日の二十日、福島原子力発電所事故に関する、意見書の採択や決議を行った。

意見書は、福島県原子力災害対応・復興基金、避難住民が安心して帰還できる環境整備、電力多消費型経済からの転換、県民の健康管理、原子力発電所における「国の防災指針」の見直しなどについて、決議は原子力損害賠償の「中間指針」などの見直しなどを求めたもの。

西川知事は、去る九月にも経済産業相他に原子力問題に関する要請を行っており、今回も、事故の早期収束と、その知見に基づく安全対策の強化、今後のエネルギー政策の方向に対する見解を早急に示すよう訴えている。要請では、まず、見直しが進められている原子力政策大綱に際し、原子力発電の位置付け、核燃料サイクルの方向性を明確にするよう求めた。

続いて、停止中の発電所の再稼働について、事故から得られる知見をもとに、暫定的な安全基準を設定の上、プラントの厳格な検査・確認を行い、

原子力計画の進展期待

ベトナム首相 30日に来日

外務省は、ベトナムのグエン・タン・ズン首相が三十日から十一月二日にかけて来日することを正式発表した。野田佳彦首相とベトナム首相との首脳会談などが予定。ベトナムとは、ズン首相と当時の菅直人首相との間で昨年十月に行つた

この間、二国間の民間ベースでは、九月に日本原子力発電がベトナム電力公社と同原子力発電導入可能性調査(FIS)を実施する正式契約を締結し、国際原子力開発会社(JINED)も同公社と原子力発電導入に向けた協力覚書を結んでおり、福島事故があった後も、ベトナムの日本の原子力技術に対する信頼は揺るいでいないことが伺える。

福島県内には東京電力の福島第一原子力発電所1〜6号機、福島第二原子力発電所1〜4号機の計十基があるが、地震・津波の影響で大きな被害を受けた福島第一1〜4号機の四基については、東京電力も以前から廃止の方針を打ち出している。

談で、現段階、電力会社再編などの議論は原子力事故の責任上、時期尚早とし、まずは、住民の健康や被災地の農産物への影響等、当面の対応を先にするのが第一であることを強調した。

また、東海第二原子力発電所については、国で進められているエネルギー政策の見直しも見据えながら、再起動の要請

を受けた場合、他の発電所で見込まれる「国の意向と地元意向のすり合わせ」も参考にしたいと述べた。

橋本知事は去る五日の会見でも、日本労働組合総連合会会長による「脱原発」の見解に関し、産業空洞化、雇用への悪影響を懸念する発言をしている。

協定強化に向け新委員会設立を

フィンランド首相が来日 原子力工場で共同宣言発表

野田佳彦首相は来日中のフィンランド首相と、二十三日会談し、原子力およびエネルギー政策に関する日仏首脳共同宣言を発表した(写真)。

それによると、両首相は「安全、セキュリティ、不拡散に関する約束の尊重、環境保護に関する最良の条件下で責任をもち、このエネルギーを使用することが必要である」と

また、環境省の一一年度第三次補正予算案の追加計上総額は八千七百四十四億円で発表した。このうち、放射性物質の除去等の円滑な推進として二千四百五十九億円を計上。内訳は、放射性物質汚染廃棄物処理事業に四百五十一億円、放射性物質に汚染された土壌等の除染実施に千九百九十七億円、中間貯蔵施設検討・整備事業に十一億円。

福島事故受け

「最高の安全」を

高度な経済性・安全性を備えた新型炉を開発する国際枠組み「第四世代原子力システムフォーラム」(GIF)の政策グループは、このほど、福島第一原子力発電所事故で得られた教訓をふまえて、今後「最も高い安全性に到達する」発電システムの開発に向け、参加国間の協力していくことを確認した。去る六、七日にスイス・ルツェルン市

で開催したグループ会合の採択メッセージに明記されたもの。

GIFとは、持続可能な発電にとつて、あらゆる自然現象を考慮する重要性を再認識し、GIFメンバー国が、事故の教訓を通じて、稼働中のプラ

と強調。

両首相は、原子力エネルギーに関するすべての分野で二国間協力を強化するため、「両国の関係する当事者によって構成される委員会を設立する」ことを決定したとした。

10月末までに中間貯蔵工程表

環境相

細野豪志環境相は、二十一日の閣議後会見で、除染出た土壌などの仮置き場や中間貯蔵施設のあり方をまとめる工程表について、環境省で十月末までに責任を持った考案方を提示する方針を明らかにした。

原子力協定など

継続審議

秋の臨時国会 第七十九臨時国会が二十日召集され、会期は十二月九日までの五十一日間と決まった。

今年度第三次補正予算案、復興庁設置法案などが審議される予定で、日本とロシア、韓国、ベトナム、ヨルダン各国との二国間原子力協定の批准が継続審議される。また、前臨時国会で設置が決まった東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法に基づき委員長および九名の委員が、衆参両院の議員運営委員会の合同協議会の推薦を受けて、両院が承認することになっている。

事故の教訓共有 など 確認

原産協会は、十八、十九日、日仏両国が原子力開発計画や基本方針などについて意見や情報を交換する「第十八回日仏原子力専門家会合(N20)を都内で開催した。

ヘルナール・ピゴ・フランス原子力・代替エネルギー庁長官、服部拓也・原産協会理事長らが参加し、①福島事故の教訓の共有と活用②既設原子力発電所の安全対策高度化③エネルギー政策における原子力の役割の評価④国際的な原子力安全の向上について協力していくとする共同声明を発表した。

原子力学会が事務局長を公募

日本原子力学会は、同事務局長の公募を開始した。就任予定は来年七月一日付けで、正式就任前三か月以上の嘱託勤務を求めている。

応募資格は、原子力常務経験者(事務・技術不問)で、学会運営の経営的センスがある方。就任時に六十五歳以下。任期三年(二年間の再任可能性あり)。応募締切りは十一月二十五日。勤務条件など質問は同学会に電話(03-3508-1126)かメール(tsunuiz@aesj.or.jp)に。



枝野大臣(左)と伊藤元重(右)の初会合の様子。